

「国土の長期展望」の動向

EHS&S 研究センター上級研究員 兼 建築FM技術本部長 酒井 修

Keyword : 国土のグランドデザイン2050, 国土形成計画, 国土の長期展望専門委員会

1. はじめに

2014年に国土交通省は「国土のグランドデザイン2050～対流促進型国土の形成～」を公表した¹⁾。その後、このグランドデザインを踏まえて2015年に「第二次国土形成計画」が閣議決定されている。これは、2015年から概ね10年間の国土づくりの方向性を定めたものである。この計画では、人口減少社会の到来・少子高齢化・巨大災害の切迫等、国土を取り巻く厳しい状況変化の中で、以下の国土づくりの目標を掲げている。

- ①安全で、豊かさを実感することのできる国
- ②経済成長を続ける活力ある国
- ③国際社会の中で存在感を発揮する国

そのうえで、グランドデザインでも示された「対流促進型国土」の基本構想を掲げ、地域間のヒト・モノ・カネ・情報の双方向の動きを活発化させて新たな価値を創出していこうとしている(図1)²⁾。

また、人口減少に対応するため、国土や地域の構造は重層的かつ強靱な「コンパクト+ネットワーク」として、生活に必要な各種機能を地域でコンパクトに集約していくと共に、ネットワークによるつながりを強化することにより利便性や災害への備えを確保しようとしている(図2)²⁾。

このような計画を進める中、国土交通省は2019年10月に「国土審議会 計画推進部会 国土の長期展望専門委員会(第1回)」を開催した。開催の趣旨は「人口減少の進行や急速な少子高齢化、自然災害の激甚化・頻発化など、昨今の国土を取り巻く状況変化を踏まえ、2050年までに我国の国土や人々の暮らしがどのように変化しているかを調査・分析し、今後の国土づくりの方向性について議論を行う」というものである³⁾。

2019年は「第二次国土形成計画」の6年目であり、専門委員会は、次期の国土形成計画の整理のために「国土のグランドデザイン2050」を踏襲しながら進められていくものと想定されたが、当初の検討課題に加えて、新型コロナウイルス感染症の発生・まん延や、自然災害の激甚化等、国土形成にかかわる大きな状況の変化が生じてきている。

この変化を踏まえながら、2020年10月の専門委員会には「国土の長期展望」中間とりまとめが報告された。専門委員会では、様々なデータベースを駆使して検討を進めており、資料については国土交通省HPで公開されている。地域の街づくり等についても、2050年に向けた中長期的な課題や解決方策の一端が明らかになりつつある。データベースを特定のエリアを中心にして読み解けば、新たな知見を得ることができるのではないだろうか。

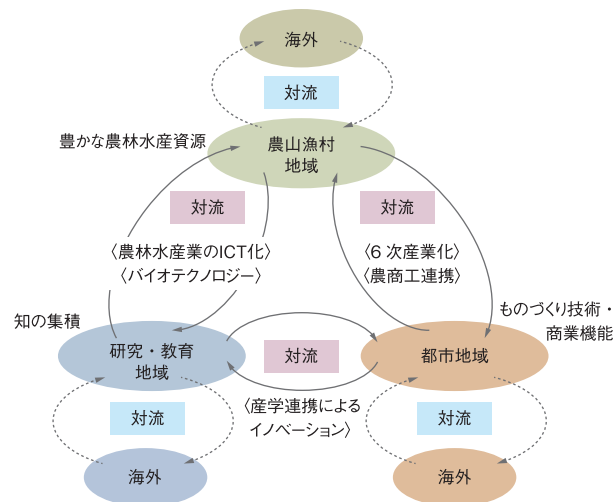
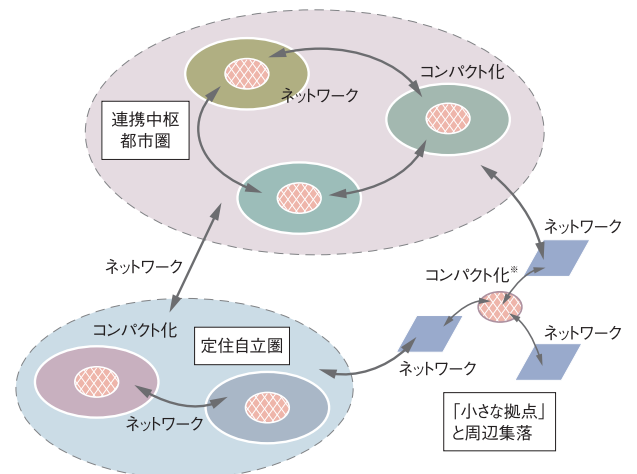


図1 対流のイメージ²⁾



※集落地域においては居住機能の集約までを本来的な目的とはしない
図2 コンパクト+ネットワーク²⁾

2. 「国土の長期展望」中間とりまとめの概要

2.1 「第二次国土形成計画」策定時からの状況の変化

中間とりまとめでは、以下の各項目について、計画策定時から大きな状況の変化が起きているとしている。なお、例は中間とりまとめから抽出している。

- ・デジタル技術の活用 の進展

例：ビッグデータとAIによる高度な解析での新たな価値の創造

- ・自然災害の激甚化・頻発化

例：降水強度の増加、台風の大規模化、海面上昇・高潮、豪雪、大規模地震の切迫

- ・新型コロナウイルス感染症の発生・まん延

例：テレワークの進展、オフィス戦略の変化、サプライチェーンのリスク顕在化

- ・気候変動も踏まえたSDGsへの関心の高まり

例：水資源の偏在、農業への影響、食料需要量

このとりまとめでは、突発性リスクの中に感染症を新たに項目として取り上げ、データも多数公表している。このことから新型コロナウイルス感染症は状況の変化の中で大きな要因となっているといえる。一方で、現在も進行中の事象であることから、最終まとめでは中間とりまとめから内容が変わる可能性がある。

2.2 「真の豊かさ」の実感

中間とりまとめでは、目指すべきは「真の豊かさ」を実感できる国土の形成としている。この「真の豊かさ」については以下を例示している。

- ・時間・空間・生活ともにゆとりがあり、子育て環境をはじめとする生活の基本的要素が充実している
- ・自由度が高く、人生の各ステージで様々な選択肢の中から望ましい働き方、暮らし方を選択できる
- ・多様な価値観が認められ、かつ、その交流が新たな価値観を創造する

- ・国際的にみても魅力的で競争力のある地域を育む

このような国土を形成していくためには、直面するリスクや課題に適切に対応することが重要となる。人口減少・少子高齢化といった解決困難な課題もあるが、人口減少もより安全な地域にゆとりをもって住まう「豊かな暮らし」への転換チャンスとしていくといった取り組みも必要になるとしている。新型コロナウイルス感染症対策においても、デジタルトランスフォーメーション(DX)により、テレワークをはじめとする「新しい生活様式」に適合した行動が一般的になるといった変化を起こし、「真の豊かさ」に近づく一面も見えている。

2.3 「コンパクト+ネットワーク」の継承

国土の形成においては、すべての地域を同じようにし

ていくのではない。地域で育まれた自然・歴史・文化を活かした個性と魅力のある地域を形成しながら、ネットワークで核となる地域を結ぶ。この「コンパクト+ネットワーク」の考え方は、「国土のグランドデザイン2050」や「第二次国土形成計画」を踏まえて、「国土の長期展望」の中間とりまとめにおいても一貫している。

3. 我国の置かれている状況

3.1 少子高齢化と人口減少

「国土のグランドデザイン2050」においても指摘されていた、少子高齢化と人口減少については歯止めがかかっていない。地方の人口減少は進んでいく(図3)。

3.2 気候変動と自然災害の激甚化・頻発化

温暖化による気候変動や自然災害の激甚化・頻発化は、「国土のグランドデザイン2050」においても指摘され、「21世紀末の日本周辺の気温は、年平均気温が平均4.4℃上昇し降水量が平均40.5%増加、洪水の発生頻度が最大4.4倍にまで増加する」としていた。2014年のグランドデザイン公表後を振り返ると、2015年関東・東北豪雨による鬼怒川決壊、2016年熊本地震、2017年九州北部豪雨、2018年北海道胆振東部地震、2019年台風19号による千曲川堤防決壊等、毎年大きな自然災害が発生している。

2019年10月の台風19号の被害は、千曲川にとどまらず、阿武隈川、久慈川その他河川で140カ所の堤防が決壊し、約25,000haが浸水している。この台風については第2回専門委員会で詳細な報告がなされている⁵⁾。

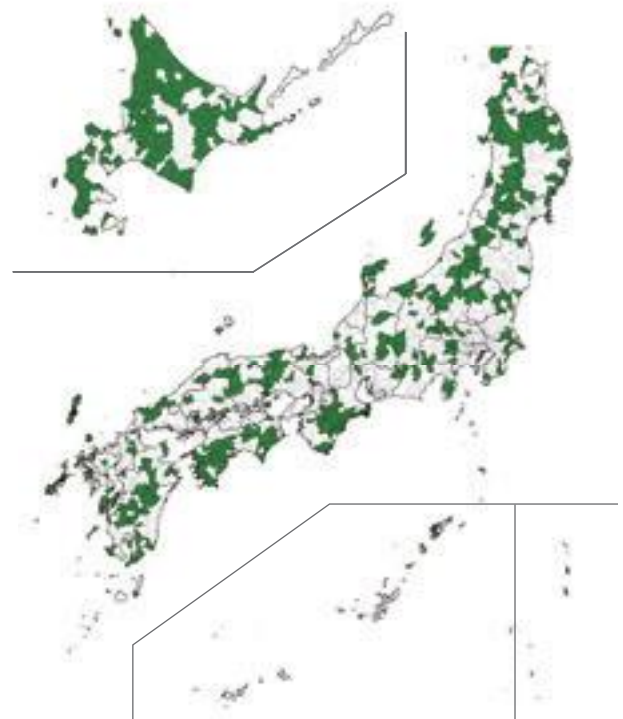


図3 2050年までに2015年比で人口半数未満となる市区町村分布⁴⁾

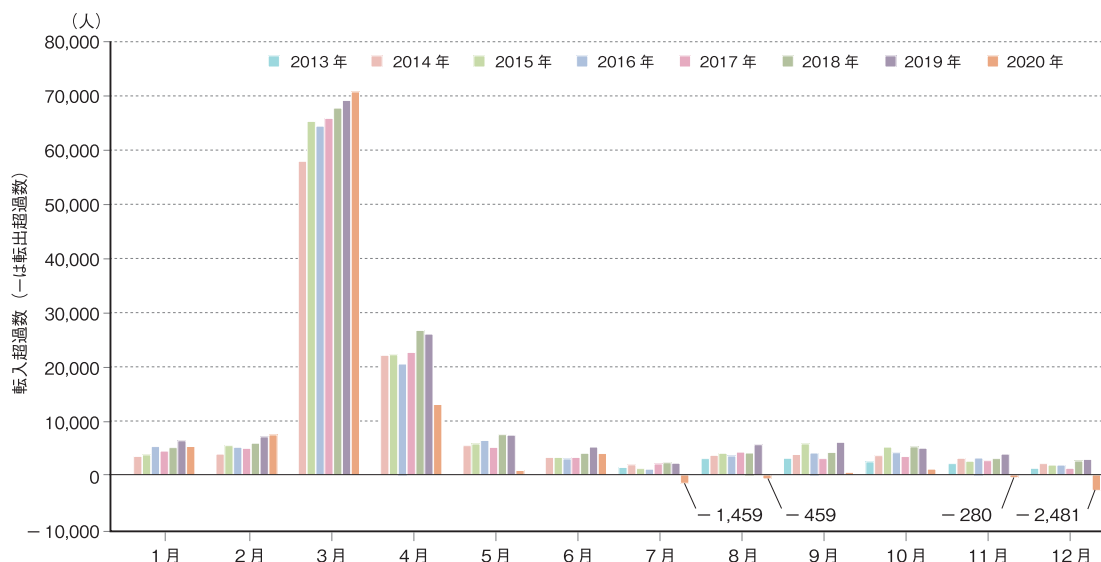


図4 東京圏の月別転入超過数の推移⁷⁾

3.3 感染症と新しい生活様式

新型コロナウイルス感染症のまん延は、「新しい生活様式」という考え方を浸透させている。この中では、三密を避けるための働き方の新しいスタイルが提唱されている。テレワークや会議のオンライン化推奨は、企業のオフィス戦略に変化を起し、国土形成にも影響を与える可能性が見えてきている。在宅勤務をきっかけに、住み替えを希望するオフィスワーカーや、オフィス面積を減少する意向の企業が増えてきているという調査結果が出ている。東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）の月別転入超過数の推移をみると、2020年は転出超過の月が出現し、地方移住の進展の兆しもある（図4）。また、2021年2月には、東京都心5区のオフィス空室率が5年ぶりに好不調の目安となる5%を超えたという報告もある⁶⁾。

図4より、大都市への一極集中に歯止めがかかるか否かは、中期的な視点での確認が必要であることも読み取れる。東京圏の転入は入学や就職に伴う3・4月が最も多いが、大学での講義のリモート化や前述の企業のオフィス戦略の変化が2021年の春にどのような結果を生むのか注視しておく必要がある。

4. 「国土の長期展望」の方向性

専門委員会は、2020年10月の中間とりまとめ以降も積極的に活動を継続している。新型コロナウイルス感染症の収束の行方も定まらない中、パンデミックが国土のあり方をも変えていくことを想定し、最新の状況を分析・評価している。直近の2021年3月31日第14回専門委員会資料には「新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う現時点での社会・国土の変化について（3月更新）」があり、感染症拡大の状況と共に社会・経済への影響を最新のデータベースをもとに分析している。前述の東京圏の転入

超過分析も、さらに詳細に年齢別や出入り先を分析している他、テレワークの実施状況を時期別や産業別に分析している。同種の資料は3月以前にも数回報告されていて、中間とりまとめの成果について最新の状況を元に逐次更新している。

2021年1月の公示価格が3月に公表された⁸⁾。東京圏の住宅地は全体では0.5%の下落に転じる一方、東京の中心部に通勤しやすい地域の地価は上昇している。都心より広い家が持ちやすい郊外への移住が増えているようにみえる動きであり、専門委員会資料にある住み替えにあたっての意向調査結果と合致している。一方で、都市部商業地域は公示価格が下落しており、特に三大都市圏が目立つ。新型コロナウイルス感染症拡大による、外出自粛や訪日客激減の影響が顕著に表れているといえる。

第14回専門委員会では、最終とりまとめの骨子案が提示されている。「人口減少+少子高齢化」による「コンパクト+ネットワーク」の国土形成の考え方は変わらない。前述の「真の豊かさ」を実感できる国土形成を目指しているが、個人の価値観は多様であり、国民の納得できるとりまとめとするために、さらなる検討を進めている模様である。

5. おわりに

国土交通省は、国土審議会等の資料をHPへ逐次掲載しており、今回注目した「国土の長期展望専門委員会」の他にも有益な資料が多数公開されている。特に2020年は、新型コロナウイルス感染症のまん延といった審議内容に直接影響するような事象が発生し、先行きも不透明なことから最新のデータを駆使して検討が進められている。国土の長期展望のような大きな検討ではなく、特定の地域の街づくりにおいても、これらのデータを分析・評価の材料として有効に活用できると推察される。

〔参考文献〕

- 1) 酒井修：新たな「国土のグランドデザイン」と社会資本の維持管理・更新，NTTファシリティーズ総研レポート，No.25，pp.2～7，2014.6
- 2) 国土交通省国土政策局総合計画課：新たな国土形成計画（全国計画）～対流促進型国土の形成～リーフレット，2015.10
- 3) 国土交通省国土審議会計画推進部会 国土の長期展望専門部会：第1回 報道発表，https://www.mlit.go.jp/report/press/kokudoseisaku03_hh_000183.html，2021.4.8
- 4) 国土交通省国土審議会計画推進部会 国土の長期展望専門部会：中間とりまとめ，2020.10.23
- 5) 国土交通省国土審議会計画推進部会 国土の長期展望専門部会：第2回資料，2019.11.27

- 6) 三鬼商事株式会社 オフィスマーケットデータ：<https://e-miki.com/market/tokyo/>，2021.3.12
- 7) 総務省統計局：<https://www.stat.go.jp/data/idou/2020np/jissu/youyaku/index.html>，2021.2.25
- 8) 国土交通省：https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_fr4_000043.html，2021.3.24



さかい おさむ
酒井 修

EHS&S 研究センター上級研究員 兼 建築FM技術本部長 兼 建築FM技術部長
環境，FM関連コンサルに従事
認定ファシリティマネジャー，建築設備士，
空気調和・衛生工学会，日本建築学会，建築設備技術者協会会員

Synopsis

Trend of “Long-term Outlook for National Land”

Osamu SAKAI

The Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism issued an interim report on the “Long-term Outlook for National Land” in October 2020. This is an interim report on the review that has been carried out since October 2019 by the “Long-term Outlook for National Land Expert Committee, Planning Promotion Subcommittee, National Land Council,” and the final report is expected to be submitted around the summer of 2021.

The “Long-term Outlook for National Land” has been reviewed based on the “Grand Design of National Spatial Development towards 2050” published in 2014. On the basis of this publication, in 2015, the Cabinet approved the “Second National Spatial Strategies” in which the direction of national land development for 10 years from 2015 is set. It is assumed that a series of efforts concerning the “Long-term Outlook for National Land” this time has been made to confirm the direction of national land development from 2026 onwards. Ideas such as “creation of a country generating diverse synergies among regions” and “compact and networked” which have been taken into account since 2014 continue to be applied.

On the other hand, events beyond the scope of the 2014 Grand Design, such as extensive flood damage caused by Typhoon No. 19 in October 2019 and the spread of COVID-19, have become apparent. In particular, the spread of COVID-19 has led to the promotion of work-style reforms and new lifestyles. The expansion of remote work has increased the freedom of residential areas and has led to a decline in the demand for office space in large cities. This situation has had a considerable impact on the direction of national land development. It is not clear yet when the COVID-19 pandemic will subside, and the latest information is collected and analyzed on each occasion that the “Long-term Outlook for National Land Expert Committee” is held. Since the data of the Committee are published on the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism website as needed, it can be said that analysis of these data is useful for examining community development.